

(別 表)

令和6年度 デジタルスキル習得・再就職支援事業 評価基準

評価項目	評価項目の詳細	評価の着眼点	配点
全体の評価	的確性	仕様書を踏まえ、明確かつ具体的な提案がなされているか。	5
	効率性	事業を効果的かつ効率的に実施するための提案がなされているか。	5
	実現性	目的達成の方法が妥当で、実現性があるか。	5
	独自性	類似事業の履行実績等を踏まえ、創意工夫し、独自性のある提案がなされているか。	5
	(小計)		(20)
運営体制	配置人員	業務内容に対して、適格性を有する人材を配置し、業務を遂行できる組織体制になっているか。	10
	事業計画	業務の実施に係るスケジュールや事業計画が明確に示されているか。	5
	業務実績	類似事業の履行実績から、適切かつ効果的に事業を遂行し、成果を上げることが見込めるか。	5
	個人情報の取扱い	個人情報の保護・管理が適切になされるか。	5
	(小計)		(25)
個別の業務への評価	求人ニーズの把握	企業の求人ニーズを的確に把握・分析した上で、企業が求める人材の育成に資する訓練カリキュラムが提案されているか。	15
	求人開拓	求職者を安定雇用につなげるため、特にIT分野において、十分な量の求人を開拓することが期待できるか。	10
	事業の周知・広報	本事業のターゲットとする若年等の求職者に、幅広く周知が行われるような効果的な広報手法が提案されているか。	10
	関係機関等との連携	県及び関係機関が実施する就職支援や人材育成に関する施策との相乗効果が期待できる提案がなされているか。	10
	経済性（費用対効果）	事業の実施に必要な経費が適切に見積もられ、事業の内容や期待される成果等から見て妥当な範囲内であるとともに、県の予算の範囲内であるか。	10
	(小計)		(55)
評価点計			100